

連携自治体が協力して作成する「伊賀城和定住自立圏ニュース」。名張市が圏域に加入後、広報なばりに初掲載！各市町村の広報紙にも、名張市長のメッセージが掲載されています。

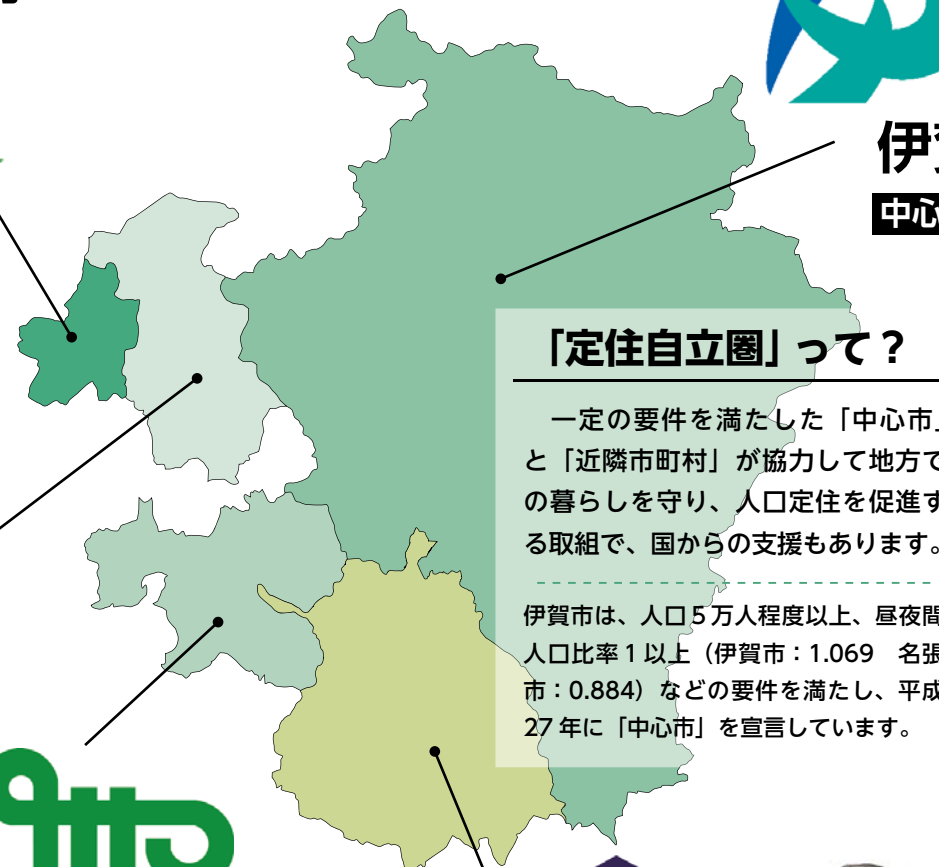
今後、市 HP や広報紙で「定住自立圏」のお知らせをお届けします。お楽しみに！

# はじめまして！圏域自治体 首長からのメッセージ

名張市の参画により、定住自立圏は新たに広がりを持つ圏域となりました。圏域内では、府県を超えた結びつきのもと、各市町村の特色を生かした取り組みを進めています。今後も、観光、防災、公共交通など多様な分野で連携を深め、交流人口の増加や定住促進、安心して暮らせる圏域づくりに取り組んでまいります。



京都府 笠置町  
連携市町村



伊賀市  
中心市



稲森 稔尚 市長

各市町村の人口が減少していく中で、住民の安心・安全を守るためには、5市町村が連携し、広域的な取り組みを進めていく必要があります。圏域住民の皆さんには、連携市町村を訪れ、それぞれの地域の魅力に触れていただきたいと思います。圏域内の交流をさらに深め、共に圏域を元気にしていきましょう。伊賀市にもぜひお越しください。

伊賀市は「中心市」として、圏域内の住民が安心して暮らしていけるよう、都市機能を充実・強化。圏域内の魅力向上と活性化などに取り組みます。

定住自立圏の形成により、地域資源を最大限に生かした持続可能なまちづくりが進められることを期待しています。人と人がつながり、安心して暮らせる環境を創り出すため、広域連携を生かしながら共に課題を解決し、地域の魅力をさらに磨いていきたいと思ひます。未来を担う次世代へ誇れる地域を築くため、全力で取り組んでまいります。



京都府 南山城村  
連携市町村



平沼 和彦 村長

伊賀城和定住自立圏は、山添村にとって重要な生活圏として、さまざまな分野で連携を進めています。また、令和6年に加入した名張市とは ENN というインバウンド誘致の組織でも共に活動し多くの成果を上げています。今後も、3府県をまたぐ連携5市町村で定住自立圏における新たな取り組みの開発が進展することを期待しています。



奈良県 山添村  
連携市町村

野村 栄作 村長

## 「定住自立圏」って？

一定の要件を満たした「中心市」と「近隣市町村」が協力して地方での暮らしを守り、人口定住を促進する取組で、国からの支援もあります。

伊賀市は、人口5万人程度以上、昼夜間人口比率1以上（伊賀市：1.069 名張市：0.884）などの要件を満たし、平成27年に「中心市」を宣言しています。



名張市

連携市町村



北川 裕之 市長

令和6年10月に協定を締結し、伊賀城和定住自立圏に本市も加わりました。人口減少が急速に進む中、医療や福祉、道路や上下水道の維持・更新、公共施設の維持管理など、一自治体だけでは、対応が難しくなっていることを危惧しています。さらには、技術系職員をはじめとして、人材確保の面でも厳しさが増えています。今後は、医療福祉の機能分担、維持管理の共同化、観光や移住の推進、地域公共交通の接続強化など、さまざまな分野で連携を広げ、人口が減少しても豊かな暮らしができる、元気の圏域をつくっていききたいと考えています。若手職員同士の交流も進めていきたいですね。

名張市は、深谷美で名高い赤目四十八滝を擁し、2024年には「深谷の自然とつながる水族館」として赤目滝水族館がリニューアル。門前エリアも「赤目小町」として魅力を磨きました。旅館・飲食・土産店の改修や滝周辺駐車場の無料化で回遊性が向上。1月25日までの土・日・祝日には「三重赤目滝あかり」も開催中です。ぜひ、魅力が増している赤目四十八滝にお越しください。

名張市、笠置町、南山城村、山添村は「連携市町村」として、伊賀市との連携により生活機能の確保・充実に努め、地域資源を生かした事業に取り組めます。また、伊賀市とともに圏域施策に関わります。

## 連携の具体的な取組は？

連携の基本イメージは「水と歴史でつながる圏域」です。定住自立圏共生ビジョン（第2期）では、「生活機能の強化」と「結びつきやネットワークの強化」を中心に多岐にわたる取組を推進しています。

具体的な取組として、例えば、二次救急医療体制の確保や、24時間対応の「救急・健康相談ダイヤル24」の運用などにより、医療体制の充実を図っています。また、地域公共交通対策として、府県をまたぐ高校通学なども見据えた通勤・通学に適したネットワーク構築を目指します。圏域住民が連携市町村の公共施設を同一の基準で相互利用できる体制の構築も進めていきます。

さらに、地産地消の推進と販路拡大や、空き家バンクの活用による移住・交流施策の推進、災害時を想定した常備消防・消防団間の相互応援体制の確立など、幅広い分野で圏域の一体感を高める連携を深めていきます。

掲載もその一環です。



共生ビジョン

人口が減少する中、広域連携で住民の暮らしを守りたい